

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月27日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型） ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型） 1兆円 ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F） 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年8月28日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

「オーストラリア高配当株ファンド」

オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

（略）

<「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の運用プロセス>

（略）

・上記運用プロセスは、2014年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

「オーストラリア高配当株ファンド」

オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

（略）

<「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の運用プロセス>

（略）

・上記運用プロセスは、2014年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

<運用の形態等>

(略)

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、レグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア株式の運用においては、約30年の実績があります。

(ご参考) レグ・メイソン・インクについて

レグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- ・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- ・グループ全体で約72兆円（約7,018億米ドル）の資産を運用
2014年3月末現在、1米ドル = 102.92円で換算

(略)

委託会社の概況（平成26年6月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

<訂正後>

(略)

<運用の形態等>

(略)

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、レグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア株式の運用においては、約30年の実績があります。なお、同社の株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

(ご参考) レグ・メイソン・インクについて

レグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- ・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- ・グループ全体で約77兆円（約7,078億米ドル）の資産を運用
2014年9月末現在、1米ドル = 109.45円で換算

(略)

委託会社の概況(平成26年12月末現在)

1. 委託会社の名称: ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイマネーマザーファンド

(略)

(3) 投資制限

(略)

外貨建資産への投資は行いません。

<訂正後>

(略)

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイマネーマザーファンド

(略)

(3) 投資制限

(略)

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(5)【投資制限】

<訂正前>

「オーストラリア高配当株ファンド」

- a 約款に定める主な投資制限
(略)
- b 約款に定めるその他の投資制限
(略)

「マネープールファンド」

- a 約款に定める主な投資制限
(略)
- 外貨建資産への投資は行いません。
- b 約款に定めるその他の投資制限
(略)

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

<訂正後>

「オーストラリア高配当株ファンド」

- a 約款に定める主な投資制限
(略)
- b 約款に定めるその他の投資制限
(略)

c 法令に定める投資制限

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

「マネープールファンド」

- a 約款に定める主な投資制限
(略)

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

- b 約款に定めるその他の投資制限
(略)

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

「オーストラリア高配当株ファンド」

（略）

・不動産投資信託（リート）投資リスク

（略）

金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、債券等の利回りとの比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成26年10月末現在、オーストラリア高配当株ファンドの投資対象であるニッセイマネーマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に33.0%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

「マネープールファンド」

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成26年11月28日現在、マネープールファンドを1百万円（受益権口数1百万口、ファンド全体の7.1%）保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（2）投資リスク管理体制

（略）

(参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)



ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❶ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<訂正後>

(略)

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受

<u>信託報酬のうち「販売会社」の報酬</u>	<u>投資者(受益者)へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受</u>
<u>信託報酬のうち「受託会社」の報酬</u>	<u>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受</u>
<u>証券取引の手数料</u>	<u>有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</u>
<u>監査費用</u>	<u>公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用</u>
<u>借入金の利息</u>	<u>受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息</u>

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

(平成26年12月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	114,805,593,245	96.15
内 日本	114,805,593,245	96.15
親投資信託受益証券	100,259,920	0.08
内 日本	100,259,920	0.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,499,932,150	3.77
純資産総額	119,405,785,315	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

(平成26年12月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	14,113,456	100.00
内 日本	14,113,456	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13	0.00
純資産総額	14,113,443	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

(平成26年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	132,629,675,555	100.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		17,331,802	0.01
合計（純資産総額）		132,612,343,753	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」

(平成26年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	オーストラリア	118,492,276,423	78.77
投資証券	オーストラリア	28,679,187,570	19.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,264,894,583	2.17

合計(純資産総額)	150,436,358,576	100.00
-----------	-----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

「ニッセイマネー マザーファンド」

(平成26年12月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	90,700,407	55.17
内 日本	90,700,407	55.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	73,703,154	44.83
純資産総額	164,403,561	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2) 【投資資産】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成26年12月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用） 日本	投資信託受益証券	66,369,287,343	1.7078 113,352,105,853	1.7298 114,805,593,245	- -	96.15%
2	ニッセイマネー マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	100,089,768	1.0016 100,259,920	1.0017 100,259,920	- -	0.08%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	96.15
	小計		96.15
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.08
	小計		0.08
合 計（対純資産総額比）			96.23

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年12月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	ニッセイマネー マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	14,089,504	1.0015 14,112,047	1.0017 14,113,456	- -	100.00%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合 計 (対純資産総額比)			100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

(平成26年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	57,390,599,548	2.2495	129,100,153,684	2.3110	132,629,675,555	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

(平成26年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

(平成26年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	投資証券	NOVION PROPERTY GROUP		37,343,264	197.24	7,365,671,572	216.73	8,093,581,120	5.38
2	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		20,648,626	334.32	6,903,339,479	356.97	7,371,039,137	4.90
3	オーストラリア	株式	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	金融	11,844,029	605.96	7,177,120,959	621.76	7,364,188,478	4.90
4	オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	1,899,231	3,995.95	7,589,246,034	3,783.54	7,185,817,597	4.78
5	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	金融	2,176,296	3,240.59	7,052,493,416	3,269.65	7,115,734,486	4.73
6	オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	2,230,610	3,133.86	6,990,426,636	3,160.79	7,050,503,389	4.69

7	オーストラリア	株式	DUET GROUP	公益事業	28,900,832	237.22	6,856,019,383	236.34	6,830,674,072	4.54
8	オーストラリア	株式	ASX LTD	金融	1,700,635	3,541.13	6,022,181,338	3,626.62	6,167,571,529	4.10
9	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	12,986,554	424.77	5,516,315,313	468.77	6,087,766,657	4.05
10	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	10,204,488	534.25	5,451,790,329	590.38	6,024,539,912	4.00
11	オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	金融	4,075,551	1,404.32	5,723,408,023	1,386.70	5,651,606,512	3.76
12	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	41,137,299	132.93	5,468,605,334	130.92	5,385,837,108	3.58
13	オーストラリア	株式	IOOF HOLDINGS LTD	金融	5,756,800	879.64	5,063,931,741	882.63	5,081,124,384	3.38
14	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	1,474,595	3,301.86	4,868,906,758	3,302.01	4,869,137,611	3.24
15	オーストラリア	株式	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス	2,809,168	1,549.13	4,351,773,362	1,568.13	4,405,166,741	2.93
16	オーストラリア	株式	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	公益事業	20,048,527	181.61	3,641,047,517	206.92	4,148,595,580	2.76
17	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		8,119,779	385.48	3,130,063,699	443.27	3,599,306,404	2.39
18	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		8,288,868	377.48	3,128,951,292	418.75	3,471,037,246	2.31
19	オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	生活必需品	816,831	4,192.74	3,424,760,426	4,162.09	3,399,724,790	2.26
20	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	400,040	7,652.90	3,061,466,578	8,438.92	3,375,906,957	2.24
21	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	4,227,264	713.03	3,014,175,679	744.35	3,146,569,454	2.09
22	オーストラリア	株式	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	金融	2,358,705	1,200.78	2,832,303,361	1,268.04	2,990,944,318	1.99
23	オーストラリア	株式	FAIRFAX MEDIA LTD	一般消費財・サービス	33,849,127	75.75	2,564,406,696	85.81	2,904,635,899	1.93
24	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	1,871,706	1,329.91	2,489,207,186	1,328.84	2,487,213,711	1.65
25	オーストラリア	株式	TOLL HOLDINGS LTD	資本財・サービス	3,903,478	552.10	2,155,145,579	581.55	2,270,087,539	1.51
26	オーストラリア	株式	ADELAIDE BRIGHTON LTD	素材	6,138,628	324.88	1,994,367,032	354.03	2,173,275,045	1.44
27	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		5,062,278	392.31	1,986,025,089	412.87	2,090,086,511	1.39
28	オーストラリア	株式	TATTS GROUP LTD	一般消費財・サービス	5,292,990	315.45	1,669,676,412	348.14	1,842,746,529	1.22
29	オーストラリア	株式	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	資本財・サービス	3,030,254	572.74	1,735,575,761	576.65	1,747,400,817	1.16

30	オーストラリア	投資証券	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		8,992,295	168.78	1,517,758,823	185.35	1,666,742,560	1.11
----	---------	------	------------------------------	--	-----------	--------	---------------	--------	---------------	------

（注1）平成26年12月末現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

（平成26年12月30日現在）

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.78
	素材	1.90
	資本財・サービス	8.48
	一般消費財・サービス	9.16
	生活必需品	2.80
	金融	33.02
	電気通信サービス	4.00
	公益事業	14.62
投資証券	-	19.06
合計		97.83

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「ニッセイマネー マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年12月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率（％） 償還日	投資 比率
1	第2回 群馬県公募公債 日本	地方債証券	30,000,000	101.35 30,407,444	101.35 30,407,444	1.600000 2015/11/25	18.50%
2	第28回 共同発行市場公募 地方債 日本	地方債証券	30,000,000	100.68 30,204,594	100.68 30,204,594	1.300000 2015/7/24	18.37%
3	平成17年度第1号 川崎市 非公募公債 日本	地方債証券	30,000,000	100.29 30,088,369	100.29 30,088,369	1.400000 2015/3/25	18.30%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	国内	地方債証券	55.17
	小計		55.17
合 計 (対純資産総額比)			55.17

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

【純資産の推移】

平成26年12月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年11月28日)	85,672,247,578	86,443,951,465	1.1102	1.1202
第2特定期間末 (平成25年5月28日)	65,235,500,972	65,837,961,574	1.4077	1.4207
第3特定期間末 (平成25年11月28日)	23,639,868,116	23,874,114,728	1.3119	1.3249
第4特定期間末 (平成26年5月28日)	31,472,887,596	31,956,533,112	1.3015	1.3215
第5特定期間末 (平成26年11月28日)	111,009,045,901	112,712,676,783	1.3032	1.3232
平成25年12月末日	22,615,692,758	-	1.2990	-
平成26年1月末日	21,496,509,519	-	1.2237	-
2月末日	23,016,425,225	-	1.2643	-
3月末日	25,170,251,683	-	1.2849	-
4月末日	27,794,608,495	-	1.3105	-
5月末日	32,379,748,611	-	1.3120	-
6月末日	40,265,397,328	-	1.3037	-
7月末日	49,542,136,310	-	1.3378	-
8月末日	63,008,962,341	-	1.3468	-
9月末日	72,679,765,997	-	1.2329	-
10月末日	91,197,770,895	-	1.2699	-

11月末日	111,009,045,901	-	1.3032	-
12月末日	119,405,785,315	-	1.2760	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0930
第5特定期間	0.1200

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	17.0
第2特定期間	32.7
第3特定期間	1.3
第4特定期間	6.3
第5特定期間	9.4

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

純資産の推移

平成26年12月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成24年11月28日)	1,000,227	1,000,227	1.0002	1.0002
第2計算期間末 (平成25年5月28日)	24,804,787	24,804,787	1.0004	1.0004
第3計算期間末 (平成25年11月28日)	16,588,382	16,588,382	1.0007	1.0007
第4計算期間末 (平成26年5月28日)	4,077,151	4,077,151	1.0007	1.0007
第5計算期間末 (平成26年11月28日)	14,112,447	14,112,447	1.0007	1.0007
平成25年12月末日	28,132,545	-	1.0006	-
平成26年1月末日	21,020,943	-	1.0006	-

2月末日	4,077,043	-	1.0007	-
3月末日	4,076,919	-	1.0007	-
4月末日	4,077,235	-	1.0007	-
5月末日	4,077,145	-	1.0007	-
6月末日	4,077,430	-	1.0008	-
7月末日	4,077,336	-	1.0008	-
8月末日	4,077,221	-	1.0007	-
9月末日	4,077,092	-	1.0007	-
10月末日	4,077,405	-	1.0008	-
11月末日	14,112,447	-	1.0007	-
12月末日	14,113,443	-	1.0007	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.0
第2計算期間	0.0
第3計算期間	0.0
第4計算期間	0.0
第5計算期間	0.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。ただし、第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	79,382,276,052	2,211,887,323	77,170,388,729
第2特定期間	11,621,897,172	42,449,162,608	46,343,123,293
第3特定期間	1,725,581,365	30,049,734,477	18,018,970,181
第4特定期間	11,406,593,698	5,243,288,068	24,182,275,811
第5特定期間	63,458,292,018	2,459,023,680	85,181,544,149

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	1,000,000	0	1,000,000
第2計算期間	106,694,629	82,900,791	24,793,838
第3計算期間	55,505,306	63,721,683	16,577,461
第4計算期間	13,842,625	26,345,817	4,074,269
第5計算期間	10,028,648	0	14,102,917

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2014年12月末現在

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

●基準価額・純資産の推移



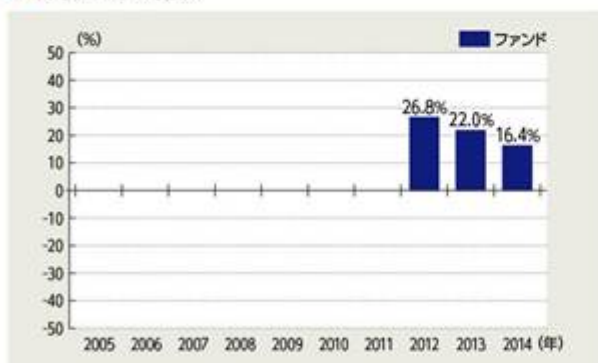
- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

●組入比率

組入資産	比率
LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	96.1%
ニッセイマネーマザーファンド	0.1%
短期金融資産等	3.8%

- ・比率は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2012年はファンド設定時から年末まで、2014年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

●基準価額および純資産総額

基準価額	12,760円
純資産総額	1,194億円

●分配の推移 1万口当たり(税引前)

第27期	2014年8月	200円
第28期	2014年9月	200円
第29期	2014年10月	200円
第30期	2014年11月	200円
第31期	2014年12月	200円
直近1年間累計		2,200円
設定来累計		4,370円

●投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

順位	銘柄	業種	比率
1	ノビオン・プロパティ・グループ	リート	5.5%
2	センターグループ	リート	5.0%
3	インシュアランス・オーストラリア・グループ	金融	5.0%
4	ウッドサイド・ペトロリアム	エネルギー	4.9%
5	ウエストバック銀行	金融	4.8%
6	ANZ銀行グループ	金融	4.8%
7	DUETグループ	公益事業	4.6%
8	オーストラリア証券取引所	金融	4.2%
9	シドニー・エアポート	資本財・サービス	4.1%
10	テルストラ・コーポレーション	電気通信サービス	4.1%

- ・上記ファンドのマザーファンドの状況を表示しています。
- ・上記ファンドの運用会社であるレップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料(現地月末前日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・比率は対組入株式等評価額比です。

ニッセイマネーマザーファンド

順位	銘柄	種別	比率
1	第2回 群馬県公募公債	地方債	33.5%
2	第28回 共同発行市場公募地方債	地方債	33.3%
3	平成17年度第1号 川崎市非公募公債	地方債	33.2%

- ・比率は対組入債券評価額比です。
- ・組入全銘柄を記載しております。

2014年12月末現在

ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)

● 基準価額・純資産の推移



- ・ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,007円
純資産総額	14百万円

● 分配の推移 1万口当たり(税引前)

第1期	2012年11月	0円
第2期	2013年5月	0円
第3期	2013年11月	0円
第4期	2014年5月	0円
第5期	2014年11月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入比率(マザーファンド)

債券	55.2%
現金、その他	44.8%

- ・ 比率は対純資産総額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	種別	比率
1	第2回 群馬県公募債	地方債	33.5%
2	第28回 共同発行市場公募地方債	地方債	33.3%
3	平成17年度第1号 川崎市非公募債	地方債	33.2%

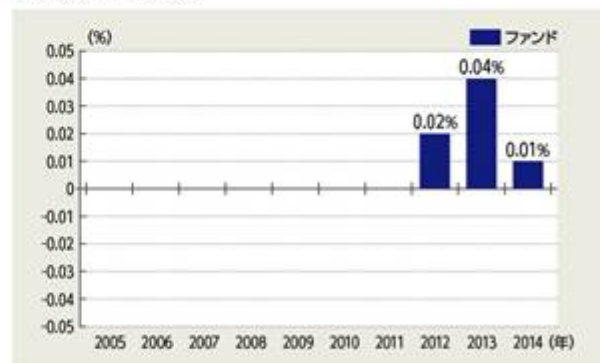
- ・ 比率は対組入債券評価額比です。
- ・ 組入全銘柄を記載しております。

● 主要な資産の状況(マザーファンド)



- ・ 比率は対組入債券評価額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2012年はファンド設定時から年末まで、2014年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

繰上償還

(略)

5. 前記3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

約款の変更等

(略)

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記「繰上償還」「オーストラリア高配当株ファンド」および「マネープールファンド」3.」または「約款の変更等2.」に規定する書面に付記します。

(略)

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの5月および11月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。

(略)

<訂正後>

繰上償還

(略)

5. 前記3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

約款の変更等

(略)

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

(略)

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの5月および11月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知っている受益者に交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

(略)

4【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

- (1) 収益分配金に対する請求権 (略)
- (2) 償還金に対する請求権 (略)
- (3) 解約請求権 (略)
- (4) 帳簿閲覧権 (略)
- (5) 書面決議における議決権 (略)
- (6) 反対者の買取請求権 (略)
- (7) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限 (略)

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

<訂正後>

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

- (1) 収益分配金に対する請求権 (略)
- (2) 償還金に対する請求権 (略)
- (3) 解約請求権 (略)
- (4) 帳簿閲覧権 (略)
- (5) 書面決議における議決権 (略)
- (6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限 (略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年5月29日から平成26年11月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成26年5月29日から平成26年11月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間 (平成26年5月28日現在)	第5特定期間 (平成26年11月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,493,602,829	7,723,803,372
投資信託受益証券	30,636,564,581	105,083,214,853
親投資信託受益証券	100,239,902	100,249,911
流動資産合計	32,230,407,312	112,907,268,136
資産合計	32,230,407,312	112,907,268,136
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	483,645,516	1,703,630,882
未払解約金	244,326,783	94,356,116
未払受託者報酬	804,230	2,730,304
未払委託者報酬	28,684,440	97,380,922
その他未払費用	58,747	124,011
流動負債合計	757,519,716	1,898,222,235
負債合計	757,519,716	1,898,222,235
純資産の部		
元本等		
元本	24,182,275,811	85,181,544,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,290,611,785	25,827,501,752
純資産合計	31,472,887,596	111,009,045,901
負債純資産合計	32,230,407,312	112,907,268,136

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間 （自平成25年11月29日 至平成26年5月28日）	第5特定期間 （自平成26年5月29日 至平成26年11月28日）
営業収益		
受取配当金	1,174,213,397	2,869,268,290
受取利息	171,332	426,433
有価証券売買等損益	645,987,967	4,055,660,282
営業収益合計	1,820,372,696	6,925,355,005
営業費用		
受託者報酬	3,885,073	10,166,007
委託者報酬	138,569,005	362,589,288
その他費用	318,579	534,764
営業費用合計	142,772,657	373,290,059
営業利益又は営業損失（ ）	1,677,600,039	6,552,064,946
経常利益又は経常損失（ ）	1,677,600,039	6,552,064,946
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,677,600,039	6,552,064,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,232,589	41,087,560
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,620,897,935	7,290,611,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,322,139,597	19,193,982,469
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	3,322,139,597	19,193,982,469
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,495,074,747	731,750,683
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	1,495,074,747	731,750,683
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	1,849,183,628	6,436,319,205
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,290,611,785	25,827,501,752

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間 (平成26年5月28日現在)	第5特定期間 (平成26年11月28日現在)
1. 受益権総口数	24,182,275,811口	85,181,544,149口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3015円 (13,015円)	1.3032円 (13,032円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4特定期間 (自平成25年11月29日 至平成26年5月28日)	第5特定期間 (自平成26年5月29日 至平成26年11月28日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成25年11月29日 至平成25年12月30日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(154,893,172円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,974,714,527円)及び分配準備積立金(6,713,000,304円)より分配対象収益は8,842,608,003円(1口当たり0.507916円)であり、うち226,324,716円(1口当たり0.013000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年5月29日 至平成26年6月30日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(253,322,709円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,539,888,479円)及び分配準備積立金(4,776,175,108円)より分配対象収益は14,569,386,296円(1口当たり0.471734円)であり、うち617,694,804円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。</p>

（自平成25年12月31日 至平成26年1月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（156,983,727円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,163,154,175円）及び分配準備積立金（6,446,116,052円）より分配対象収益は8,766,253,954円（1口当たり0.504061円）であり、うち260,868,835円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。

（自平成26年1月29日 至平成26年2月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（175,214,317円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,872,028,697円）及び分配準備積立金（6,038,672,239円）より分配対象収益は9,085,915,253円（1口当たり0.499077円）であり、うち273,081,403円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。

（自平成26年3月1日 至平成26年3月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（179,311,735円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,560,212,944円）及び分配準備積立金（5,717,560,505円）より分配対象収益は9,457,085,184円（1口当たり0.493819円）であり、うち287,263,686円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。

（自平成26年3月29日 至平成26年4月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（201,893,374円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,731,685,727円）及び分配準備積立金（5,425,878,900円）より分配対象収益は10,359,458,001円（1口当たり0.488654円）であり、うち317,999,472円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。

（自平成26年7月1日 至平成26年7月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（328,465,629円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,756,858,303円）及び分配準備積立金（4,369,050,927円）より分配対象収益は16,454,374,859円（1口当たり0.461341円）であり、うち713,328,180円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成26年7月29日 至平成26年8月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（383,128,413円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,136,506,256円）、収益調整金（16,081,851,232円）及び分配準備積立金（3,947,860,529円）より分配対象収益は21,549,346,430円（1口当たり0.475862円）であり、うち905,696,919円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成26年8月29日 至平成26年9月29日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（433,787,757円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（21,550,367,656円）及び分配準備積立金（4,521,258,912円）より分配対象収益は26,505,414,325円（1口当たり0.464143円）であり、うち1,142,122,418円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成26年9月30日 至平成26年10月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（585,563,406円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（26,300,226,422円）及び分配準備積立金（3,797,731,667円）より分配対象収益は30,683,521,495円（1口当たり0.453279円）であり、うち1,353,846,002円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

	<p>(自平成26年4月29日 至平成26年5月28日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(204,274,516円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(6,300,509,636円)及び分配準備積立金(5,163,304,989円)より分配対象収益は11,668,089,141円(1口当たり0.482506円)であり、うち483,645,516円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年10月29日 至平成26年11月28日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(730,527,663円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(928,053,935円)、収益調整金(33,952,054,585円)及び分配準備積立金(3,010,076,335円)より分配対象収益は38,620,712,518円(1口当たり0.453393円)であり、うち1,703,630,882円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 （自平成25年11月29日 至平成26年5月28日）	第5特定期間 （自平成26年5月29日 至平成26年11月28日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間 (平成26年5月28日現在)	第5特定期間 (平成26年11月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4特定期間 (平成26年5月28日現在)	第5特定期間 (平成26年11月28日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	13,466,013	5,112,925,818
親投資信託受益証券	-	10,009
合計	13,466,013	5,112,915,809

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第4特定期間 (平成26年5月28日現在)	第5特定期間 (平成26年11月28日現在)
期首元本額	18,018,970,181円	24,182,275,811円
期中追加設定元本額	11,406,593,698円	63,458,292,018円
期中一部解約元本額	5,243,288,068円	2,459,023,680円

(4) 【附属明細表】（平成26年11月28日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	60,023,541,928	105,083,214,853	
投資信託受益証券 合計		60,023,541,928	105,083,214,853	
親投資信託受益証券	ニッセイマネー マザーファンド	100,089,768	100,249,911	
親投資信託受益証券 合計		100,089,768	100,249,911	
合計		-	105,183,464,764	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型））は、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネー マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります、それらは監査意見の対象外であります。

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の特定期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までであります。

1 財務諸表

LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	32,373,969,367	78,503,833,010
流動資産合計	32,373,969,367	78,503,833,010
資産合計	32,373,969,367	78,503,833,010
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	264,915,488	599,581,479
未払受託者報酬	1,264,428	3,638,031
未払委託者報酬	12,897,160	37,107,882
その他未払費用	290,701	225,168
流動負債合計	279,367,777	640,552,560
負債合計	279,367,777	640,552,560
純資産の部		
元本等		
元本	20,378,114,474	46,121,652,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,716,487,116	31,741,628,214
（分配準備積立金）	8,758,351,845	8,975,440,890
元本等合計	32,094,601,590	77,863,280,450
純資産合計	32,094,601,590	77,863,280,450

負債純資産合計

32,373,969,367

78,503,833,010

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	
営業収益				
有価証券売買等損益		289,785,322		4,848,085,708
営業収益合計		289,785,322		4,848,085,708
営業費用				
受託者報酬		8,477,348		14,041,813
委託者報酬		86,468,862		143,226,435
その他費用		1,857,394		1,287,716
営業費用合計		96,803,604		158,555,964
営業利益又は営業損失 ()		386,588,926		4,689,529,744
経常利益又は経常損失 ()		386,588,926		4,689,529,744
当期純利益又は当期純損失 ()		386,588,926		4,689,529,744
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		149,476,282		45,241,937
期首剰余金又は期首欠損金 ()		16,438,645,450		11,716,487,116
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,411,857,315		18,867,782,754
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,411,857,315		18,867,782,754
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,335,988,200		969,068,504
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,335,988,200		969,068,504
分配金		1,560,914,805		2,517,860,959
期末剰余金又は期末欠損金 ()		11,716,487,116		31,741,628,214

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成26年 9月20日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成26年 9月22日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 3月20日現在		当期 平成26年 9月22日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	20,378,114,474口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	46,121,652,236口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1.5750円	一口当たり純資産額	1.6882円
(一万口当たり純資産額)	(15,750円)	(一万口当たり純資産額)	(16,882円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成25年 9月21日から平成25年10月21日までの計算期間	平成26年 3月21日から平成26年 4月21日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	13,035,135円	27,016,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	10,038,647,875円	12,728,313,692円
分配準備積立金額	11,557,443,076円	8,694,107,172円
当ファンドの分配対象収益額	21,609,126,086円	21,449,437,559円
当ファンドの期末残存口数	22,175,253,216口	22,869,883,267口
1万口当たり収益分配対象額	9,744.69円	9,378.89円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	288,278,291円	297,308,482円

	平成25年10月22日から 平成25年11月20日まで の計算期間	平成26年 4月22日から 平成26年 5月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	159,253,620円	124,928,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	9,075,711,732円	14,644,877,369円
分配準備積立金額	10,087,379,269円	8,386,238,373円
当ファンドの分配対象収益額	19,322,344,621円	23,156,043,781円
当ファンドの期末残存口数	19,930,229,669口	24,889,291,539口
1万口当たり収益分配対象額	9,694.99円	9,303.60円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	259,092,985円	323,560,790円
	平成25年11月21日から 平成25年12月20日まで の計算期間	平成26年 5月21日から 平成26年 6月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	- 円	48,465,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,795,227,881円	17,421,106,297円
分配準備積立金額	9,389,136,776円	8,147,739,901円
当ファンドの分配対象収益額	18,184,364,657円	25,617,311,234円
当ファンドの期末残存口数	19,011,382,001口	27,870,675,259口
1万口当たり収益分配対象額	9,564.98円	9,191.48円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	247,147,966円	362,318,778円
	平成25年12月21日から 平成26年 1月20日まで の計算期間	平成26年 6月21日から 平成26年 7月22日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	188,075,098円	292,772,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	9,009,937,203円	22,637,161,666円
分配準備積立金額	9,029,683,500円	7,831,491,888円
当ファンドの分配対象収益額	18,227,695,801円	30,761,425,806円
当ファンドの期末残存口数	19,119,456,647口	33,606,232,546口
1万口当たり収益分配対象額	9,533.58円	9,153.48円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	248,552,936円	436,881,023円
	平成26年 1月21日から 平成26年 2月20日まで の計算期間	平成26年 7月23日から 平成26年 8月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	91,304,811円	105,844,576円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,596,849,742円
収益調整金額	9,398,205,932円	26,930,828,614円
分配準備積立金額	8,899,529,196円	7,659,765,489円
当ファンドの分配対象収益額	18,389,039,939円	36,293,288,421円
当ファンドの期末残存口数	19,455,933,804口	38,323,877,522口
1万口当たり収益分配対象額	9,451.62円	9,470.14円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	252,927,139円	498,210,407円
	平成26年 2月21日から 平成26年 3月20日まで の計算期間	平成26年 8月21日から 平成26年 9月22日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	348,006,343円	900,819,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	10,328,790,841円	34,503,881,802円
分配準備積立金額	8,675,260,990円	8,674,202,616円
当ファンドの分配対象収益額	19,352,058,174円	44,078,904,171円
当ファンドの期末残存口数	20,378,114,474口	46,121,652,236口
1万口当たり収益分配対象額	9,496.48円	9,557.08円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	264,915,488円	599,581,479円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	前期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	当期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
期首元本額	24,484,669,846円	20,378,114,474円

期中追加設定元本額	2,453,642,707円	27,148,317,314円
期中解約元本額	6,560,198,079円	1,404,779,552円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 平成26年 3月20日現在	当期 平成26年 9月22日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	354,116,903	1,169,074,359
合計	354,116,903	1,169,074,359

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・オーストラリア高配当株マザーファンド	35,681,938,553	78,503,833,010	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.8%	35,681,938,553	78,503,833,010 100.0%	
合計				78,503,833,010	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・オーストラリア高配当株マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の計算期間とは異なり、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 3月20日現在	平成26年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	169,236,098	1,683,446,988
コール・ローン	1,461,215,351	3,138,532,700
株式	34,014,708,197	71,178,711,348
投資証券	8,749,937,810	17,487,473,138
派生商品評価勘定	2,600	489,800
未収配当金	384,517,390	887,297,054
未収利息	1,200	1,719
流動資産合計	44,779,618,646	94,375,952,747
資産合計	44,779,618,646	94,375,952,747
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	528,200	2,608,200
未払金	276,422,803	2,022,321,711
未払解約金	13,416,354	40,942,070
流動負債合計	290,367,357	2,065,871,981
負債合計	290,367,357	2,065,871,981
純資産の部		
元本等		
元本	22,776,405,696	41,957,416,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,712,845,593	50,352,664,122
元本等合計	44,489,251,289	92,310,080,766
純資産合計	44,489,251,289	92,310,080,766
負債純資産合計	44,779,618,646	94,375,952,747

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 3月20日現在		平成26年 9月22日現在	
1.	開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 22,776,405,696口	1.	開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 41,957,416,644口
2.	開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 1.9533円 (一万口当たり純資産額) (19,533円)	2.	開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 2.2001円 (一万口当たり純資産額) (22,001円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	--	----

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	26,407,836,167円	22,776,405,696円
同期中における追加設定元本額	4,361,908,621円	23,592,964,147円
同期中における解約元本額	7,993,339,092円	4,411,953,199円
元本の内訳		
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	6,164,367,484円	6,145,001,575円
LM・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）	38,050,925円	130,476,516円
LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	16,573,987,287円	35,681,938,553円
計	22,776,405,696円	41,957,416,644円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年 3月20日現在	平成26年 9月22日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	454,579,390	375,077,790
投資証券	119,095,137	369,098,825
合計	573,674,527	744,176,615

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年 3月20日現在				平成26年 9月22日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	591,219,600	-	590,694,000	525,600	1,385,119,400	-	1,383,001,000	2,118,400
オーストラリアドル	591,219,600	-	590,694,000	525,600	1,385,119,400	-	1,383,001,000	2,118,400
合計	591,219,600	-	590,694,000	525,600	1,385,119,400	-	1,383,001,000	2,118,400

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額	
			単価	金額
オーストラリアドル	ADELAIDE BRIGHTON LTD	3,996,716	3.28	13,109,228.4
	AGL ENERGY LTD	448,722	13.67	6,134,029.7
	APA GROUP	2,638,035	7.45	19,653,360.7
	ASX LTD	1,006,518	36.20	36,435,951.6
	AUSNET SERVICES	29,305,895	1.36	39,856,017.2
	AUST AND NZ BANKING GROUP	1,449,557	31.92	46,269,859.4
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	1,762,854	12.21	21,524,447.3
	BRADKEN LTD	2,639,068	4.28	11,295,211.0
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	206,958	77.81	16,103,401.9
	DUET GROUP	16,662,032	2.41	40,155,497.1
	FAIRFAX MEDIA LTD	9,553,788	0.77	7,404,185.7
	G.U.D. HOLDINGS LTD	1,325,830	6.84	9,068,677.2
	ILUKA RESOURCES LTD	418,342	8.48	3,547,540.1
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	7,724,261	6.12	47,272,477.3
	IOOF HOLDINGS LTD	3,111,633	9.04	28,129,162.3
	JB HI-FI LTD	987,922	16.63	16,429,142.8
	METCASH LTD	6,177,837	2.67	16,494,824.7
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,143,528	33.90	38,765,599.2
	PACIFIC BRANDS LTD	16,691,740	0.48	8,012,035.2
	SEVEN WEST MEDIA LTD	4,837,231	1.69	8,174,920.3
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	16,463,896	1.83	30,128,929.6
	STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	4,268,380	1.18	5,036,688.4
	SUNCORP GROUP LTD	2,638,363	14.28	37,675,823.6
SYDNEY AIRPORT	9,030,228	4.30	38,829,980.4	
TATTS GROUP LTD	3,719,845	3.16	11,754,710.2	

	TELSTRA CORP LTD	6,941,528	5.41	37,553,666.4
	TOLL HOLDINGS LTD	1,989,396	5.69	11,319,663.2
	UGL LTD	2,215,880	6.44	14,270,267.2
	WESFARMERS LTD	458,804	42.95	19,705,631.8
	WESTPAC BANKING CORP	1,360,003	33.17	45,111,299.5
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,088,053	41.74	45,415,332.2
オーストラリアドル小計		162,262,843		730,637,562.6 (71,178,711,348)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		162,262,843		71,178,711,348 (71,178,711,348)

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	口数	評価額
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	3,415,070	8,503,524.30
		BWP TRUST	1,836,832	4,518,606.72
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST	25,461,940	50,414,641.20
		CHARTER HALL RETAIL REIT	5,564,789	21,146,198.20
		GPT GROUP	5,870,546	22,777,718.48
		SCENTRE GROUP	14,015,313	47,371,757.94
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	5,597,900	9,460,451.00
		STOCKLAND	3,857,201	15,313,087.97
オーストラリアドル小計			65,619,591	179,505,985.81 (17,487,473,138)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				17,487,473,138 (17,487,473,138)

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	株式 31銘柄	80.3%		
	投資証券 8銘柄		19.7%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

「ニッセイマネー マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(平成26年5月28日現在)	(平成26年11月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	456,534	278,218
コール・ローン	13,904,239	73,582,287
国債証券	139,992,835	29,999,906
地方債証券	-	90,711,430
未収利息	-	24,726
前払費用	-	253,972
流動資産合計	154,353,608	194,850,539
資産合計	154,353,608	194,850,539
負債の部		
流動負債		
未払金	-	30,449,400
未払解約金	258	342
流動負債合計	258	30,449,742
負債合計	258	30,449,742
純資産の部		
元本等		
元本	154,121,024	164,131,133
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	232,326	269,664
純資産合計	154,353,350	164,400,797
負債純資産合計	154,353,608	194,850,539

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
1. 受益権総口数	154,121,024口	164,131,133口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0015円 (10,015円)	1.0016円 (10,016円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成25年11月29日 至 平成26年5月28日）	（自 平成26年5月29日 至 平成26年11月28日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年5月28日現在	平成26年11月28日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	-	-
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	366,386,423円	154,121,024円

開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	13,832,947円	10,019,637円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	226,098,346円	9,528円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイマネーファンド(適格機関投資家限定)	49,959,208円	49,950,449円
ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)	100,089,768円	100,089,768円
ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)	4,071,048円	14,089,916円
ニッセイブラジル高配当株ファンド(毎月決算型)	1,000円	1,000円
計	154,121,024円	164,131,133円

附属明細表（平成26年11月28日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第476回 国庫短期証券	30,000,000	29,999,906	
国債証券 合計		30,000,000	29,999,906	
地方債証券	第273回 大阪府公募公債	30,000,000	30,028,128	
	第2回 群馬県公募公債	30,000,000	30,446,932	
	第28回 共同発行市場公募地方債	30,000,000	30,236,370	
地方債証券 合計		90,000,000	90,711,430	
合計		120,000,000	120,711,336	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （平成26年5月28日現在）	第5期 （平成26年11月28日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,136	682
親投資信託受益証券	4,077,154	14,112,459
未収入金	18	84
流動資産合計	4,079,308	14,113,225
資産合計	4,079,308	14,113,225
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	157	15
未払委託者報酬	2,000	763
流動負債合計	2,157	778
負債合計	2,157	778
純資産の部		
元本等		
元本	4,074,269	14,102,917
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,882	9,530
純資産合計	4,077,151	14,112,447
負債純資産合計	4,079,308	14,113,225

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 (自平成25年11月29日 至平成26年5月28日)	第5期 (自平成26年5月29日 至平成26年11月28日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,502	596
営業収益合計	2,502	596
営業費用		
受託者報酬	157	15
委託者報酬	2,000	763
営業費用合計	2,157	778
営業利益又は営業損失()	345	1,374
経常利益又は経常損失()	345	1,374
当期純利益又は当期純損失()	345	1,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	38	-
期首剰余金又は期首欠損金()	10,921	2,882
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,304	8,022
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	8,304	8,022
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,650	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	16,650	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,882	9,530

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (平成26年5月28日現在)	第5期 (平成26年11月28日現在)
1. 受益権総口数	4,074,269口	14,102,917口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0007円 (10,007円)	1.0007円 (10,007円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期 (自平成25年11月29日 至平成26年5月28日)	第5期 (自平成26年5月29日 至平成26年11月28日)
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(116円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(191円)、収益調整金(3,215円)及び分配準備積立金(462円)より分配対象収益は3,984円(1口当たり0.000978円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,148円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(14,668円)及び分配準備積立金(769円)より分配対象収益は17,585円(1口当たり0.001247円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 (自平成25年11月29日 至平成26年5月28日)	第5期 (自平成26年5月29日 至平成26年11月28日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 (平成26年5月28日現在)	第5期 (平成26年11月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (平成26年5月28日現在)	第5期 (平成26年11月28日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	787	596
合計	787	596

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第4期 （平成26年5月28日現在）	第5期 （平成26年11月28日現在）
期首元本額	16,577,461円	4,074,269円
期中追加設定元本額	13,842,625円	10,028,648円
期中一部解約元本額	26,345,817円	- 円

（４）【附属明細表】（平成26年11月28日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイマネー マザーファンド	14,089,916	14,112,459	
親投資信託受益証券 合計		14,089,916	14,112,459	
合計		14,089,916	14,112,459	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F））は、「ニッセイマネー マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイマネー マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	456,534	278,218
コール・ローン	13,904,239	73,582,287
国債証券	139,992,835	29,999,906
地方債証券	-	90,711,430
未収利息	-	24,726
前払費用	-	253,972
流動資産合計	154,353,608	194,850,539
資産合計	154,353,608	194,850,539
負債の部		
流動負債		
未払金	-	30,449,400
未払解約金	258	342
流動負債合計	258	30,449,742
負債合計	258	30,449,742
純資産の部		
元本等		
元本	154,121,024	164,131,133
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	232,326	269,664
純資産合計	154,353,350	164,400,797
負債純資産合計	154,353,608	194,850,539

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
1. 受益権総口数	154,121,024口	164,131,133口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0015円 (10,015円)	1.0016円 (10,016円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自平成25年11月29日 至平成26年5月28日）	（自平成26年5月29日 至平成26年11月28日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年5月28日現在	平成26年11月28日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	-	-
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成26年5月28日現在）	（平成26年11月28日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	366,386,423円	154,121,024円

開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	13,832,947円	10,019,637円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	226,098,346円	9,528円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイマネーファンド(適格機関投資家限定)	49,959,208円	49,950,449円
ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)	100,089,768円	100,089,768円
ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)	4,071,048円	14,089,916円
ニッセイブラジル高配当株ファンド(毎月決算型)	1,000円	1,000円
計	154,121,024円	164,131,133円

附属明細表（平成26年11月28日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第476回 国庫短期証券	30,000,000	29,999,906	
国債証券 合計		30,000,000	29,999,906	
地方債証券	第273回 大阪府公募公債	30,000,000	30,028,128	
	第2回 群馬県公募公債	30,000,000	30,446,932	
	第28回 共同発行市場公募地方債	30,000,000	30,236,370	
地方債証券 合計		90,000,000	90,711,430	
合計		120,000,000	120,711,336	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」

(平成26年12月30日現在)

資産総額	119,409,627,095円
負債総額	3,841,780円
純資産総額(-)	119,405,785,315円
発行済数量	93,581,557,432口
1口当たり純資産額(/)	1.2760円

「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」

(平成26年12月30日現在)

資産総額	14,113,856円
負債総額	413円
純資産総額(-)	14,113,443円
発行済数量	14,102,917口
1口当たり純資産額(/)	1.0007円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 資本金の額

平成26年12月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年12月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	243	31,436
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	27	3,845
単位型公社債投資信託	0	0
合計	270	35,281

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第19期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第20期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,199,671		1,509,845
有価証券		6,810,580		7,325,806
前払費用	1	420,669	1	207,351
未収委託者報酬		1,578,598		1,897,225
未収運用受託報酬	1	957,692	1	1,419,102
未収投資助言報酬	1	158,845	1	190,027
繰延税金資産		360,157		406,503
その他		50,805		26,376
流動資産合計		11,537,020		12,982,239
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	123,366	2	102,335
車両	2	1,731	2	1,009
器具備品	2	125,394	2	105,718
有形固定資産合計		250,493		209,063
無形固定資産				
ソフトウェア		1,068,747		949,954
ソフトウェア仮勘定		51,802		28,053
その他		8,139		8,107
無形固定資産合計		1,128,689		986,115
投資その他の資産				
投資有価証券		28,546,974		31,159,584
関係会社株式		66,222		66,222
差入保証金	1	285,266	1	284,888
繰延税金資産		172,442		160,839
その他		17		17
投資その他の資産合計		29,070,923		31,671,552
固定資産合計		30,450,106		32,866,731
資産合計		41,987,127		45,848,971
負債の部				
流動負債				
預り金		29,275		29,930
未払償還金		144,737		137,842
未払手数料	1	587,015	1	711,826
未払運用委託報酬		488,571		508,934
未払投資助言報酬		163,129		310,490
その他未払金	1	219,369	1	248,117

未払費用	1	80,370	1	79,355
未払法人税等		437,800		1,283,286
前受運用受託報酬		58		-
賞与引当金		745,159		769,569
その他		68,729		168,940
流動負債合計		2,964,217		4,248,293
固定負債				
退職給付引当金		929,869		1,106,561
役員退職慰労引当金		12,650		19,950
固定負債合計		942,519		1,126,511
負債合計		3,906,737		5,374,805
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		18,272,607		20,276,469
利益剰余金合計		18,952,414		20,956,276
株主資本合計		37,234,254		39,238,116
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		846,135		1,236,049
評価・換算差額等合計		846,135		1,236,049
純資産合計		38,080,390		40,474,166
負債・純資産合計		41,987,127		45,848,971

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		9,738,507		12,436,743
運用受託報酬		5,029,976		6,674,387
投資助言報酬		681,350		791,350
業務受託料		47,100		47,100
営業収益計		15,496,935		19,949,580
営業費用				
支払手数料		4,096,763		5,367,041
広告宣伝費		4,527		13,397

公告費		-		161
調査費		3,009,996		3,767,832
支払運用委託報酬		1,372,587		1,587,647
支払投資助言報酬		751,264		1,228,668
委託調査費		44,108		66,025
調査費		842,036		885,490
委託計算費		104,631		128,890
営業雑経費		447,523		538,997
通信費		56,472		55,199
印刷費		142,821		147,275
協会費		19,986		20,172
その他営業雑経費		228,242		316,349
営業費用計		7,663,442		9,816,320
一般管理費				
役員報酬	1	57,777	1	63,866
給料・手当		2,915,416		2,906,149
賞与引当金繰入額		726,623		766,843
賞与		224,092		248,914
福利厚生費		559,429		569,577
退職給付費用		208,549		241,558
役員退職慰労引当金繰入額		7,100		7,300
その他人件費		121,504		97,103
不動産賃借料		619,902		574,467
その他不動産経費		26,829		26,330
交際費		11,456		14,005
旅費交通費		74,226		79,754
固定資産減価償却費		583,306		511,498
租税公課		80,741		93,822
業務委託費		163,637		208,262
器具備品費		134,449		143,717
保守料		88,640		83,044
保険料		60,440		59,043
諸経費		41,887		48,305
一般管理費計		6,706,012		6,743,562
営業利益		1,127,480		3,389,697
営業外収益				
受取利息		172		166
有価証券利息		86,415		76,250

受取配当金	79,789	81,042
為替差益	-	20,176
補助金収入	9,500	-
その他営業外収益	10,147	13,559
<hr/>		
営業外収益計	186,025	191,194
<hr/>		
営業外費用		
為替差損	15,251	-
控除対象外消費税	5,693	4,451

その他営業外費用		646		1,182
<hr/>				
営業外費用計		21,591		5,634
<hr/>				
経常利益		1,291,913		3,575,257
特別利益				
投資有価証券売却益		125,271		1,377
投資有価証券償還益		1,755		102,298
特別利益計		127,026		103,675
特別損失				
<hr/>				
投資有価証券売却損		400,864		-
<hr/>				
投資有価証券償還損		4,005		6,903
<hr/>				
固定資産除却損	3	8,268	3	8,924
<hr/>				
事故損失賠償金	2	58	2	2,387

寄付金 - 142,550

特別損失計 413,196 160,764

税引前当期純利益	1,005,743	3,518,168
法人税、住民税及び事業税	557,322	1,474,066
法人税等調整額	125,815	95,320
法人税等合計	431,507	1,378,745
当期純利益	574,236	2,139,422

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	17,833,930	18,513,737	36,795,577
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	574,236	574,236	574,236
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	438,676	438,676	438,676
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	280,116	280,116	37,075,694
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	574,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	566,019	566,019	566,019
当期変動額合計	566,019	566,019	1,004,695
当期末残高	846,135	846,135	38,080,390

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払費用	54,152千円	46,554千円
未収運用受託報酬	493,954	738,331
未収投資助言報酬	133,324	151,082
差入保証金	280,262	280,263
未払手数料	112,306	145,292
その他未払金	35,771	61,527
未払費用	12,606	7,311

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	232,440千円	254,648千円
車両	5,282	6,004
器具備品	599,393	520,399
計	837,116	781,053

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	3,568千円	8,924千円
その他	4,700	-
計	8,268	8,924

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	186	107
1年超	108	0
合計	295	107

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	186	186
減価償却費相当額	172	172
支払利息相当額	12	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,229,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
合計		9,376,391	8,047,286	1,329,105

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	66,222千円	66,222千円

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	929,869千円
(2)退職給付引当金	929,869千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	186,034千円
(2)退職給付負担金	22,515千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	283,235 千円	274,274 千円
未払事業税	38,976	98,319
その他	38,054	33,928
繰延税金資産合計	360,265	406,523
繰延税金負債		
有価証券評価差額	107	19
繰延税金負債合計	107	19
繰延税金資産の純額	360,157	406,503
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	333,409	394,378
役員退職慰労引当金	2,339	3,835
税務上の繰延資産償却超過額	4,508	7,110

投資有価証券評価損	492,770	486,598
投資有価証券評価差額	31,716	4,898
その他	3,505	2,461
小計	868,247	899,283
評価性引当額	95,324	97,929
繰延税金資産合計	772,923	801,354
繰延税金負債		
特別分配金否認	85,903	92,089
投資有価証券評価差額	514,578	548,424
繰延税金負債合計	600,481	640,514
繰延税金資産の純額	172,442	160,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	38.01	% 法定実効税率	38.01	%
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	
住民税均等割	0.58	住民税均等割	0.17	
税率変更に伴う影響	3.66	税率変更に伴う影響	0.98	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	その他	0.11	
その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.90			

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,365千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,514千円、その他有価証券評価差額金が15,149千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	2,098,663	未収運用受 託報酬	493,954
								投資助言報酬 の受取	599,826	未収投資助 言報酬	133,324
								業務受託料 の受取	47,100	-	-
								関係会社株式 の取得	66,222	-	-

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	3,139,318	未収運用受 託報酬	738,331
								投資助言報酬 の受取	664,956	未収投資助 言報酬	151,082
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	351,139円62銭	373,212円65銭
1株当たり当期純利益金額	5,295円04銭	19,727円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第20期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,522,695
有価証券		6,810,810
前払費用		295,938
未収委託者報酬		2,147,820
未収運用受託報酬		1,670,638
未収投資助言報酬		206,291
繰延税金資産		236,575
その他		24,277
流動資産合計		12,915,047
固定資産		
有形固定資産	1	186,661
無形固定資産		933,336
投資その他の資産		
投資有価証券		32,607,421
関係会社株式		66,222
差入保証金		284,888
繰延税金資産		55,058
その他		17
投資その他の資産合計		33,013,609
固定資産合計		34,133,607
資産合計		47,048,655
負債の部		
流動負債		
預り金		31,366
未払償還金		137,842
未払手数料		794,767
未払運用委託報酬		574,370
未払投資助言報酬		353,064
その他未払金		136,179
未払費用		92,039

未払法人税等		754,602
前受投資助言報酬		72,269
賞与引当金		423,658
その他	2	233,717
流動負債合計		<u>3,603,878</u>
固定負債		
退職給付引当金		1,192,922
役員退職慰労引当金		23,600
固定負債合計		<u>1,216,522</u>
負債合計		<u>4,820,400</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>
利益剰余金		
利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		21,794,709
利益剰余金合計		<u>22,474,516</u>
株主資本合計		<u>40,756,356</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,471,898
評価・換算差額等合計		<u>1,471,898</u>
純資産合計		<u>42,228,254</u>
負債・純資産合計		<u>47,048,655</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第20期中間会計期間	
(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,889,577

運用受託報酬		3,667,305
投資助言報酬		422,741
業務受託料		23,614
営業収益計		11,003,238
営業費用		5,336,884
一般管理費	1	3,275,988
営業利益		2,390,365
営業外収益	2	124,617
営業外費用	3	10,149
経常利益		2,504,834
特別利益	4	18,039
特別損失	5	413
税引前中間純利益		2,522,460
法人税、住民税及び事業税		723,566
法人税等調整額		145,094
法人税等合計		868,661
中間純利益		1,653,799

(3) 中間株主資本等変動計算書

第20期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,653,799	1,653,799	1,653,799
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	1,518,239	1,518,239	1,518,239
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	21,794,709	22,474,516	40,756,356

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	1,653,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	235,848	235,848	235,848
当中間期変動額合計	235,848	235,848	1,754,088
当中間期末残高	1,471,898	1,471,898	42,228,254

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

第20期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
1．有形固定資産の減価償却累計額	806,775千円
2．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1．減価償却の実施額 有形固定資産 無形固定資産	26,053千円 187,096千円
2．営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 有価証券利息 為替差益	87,194千円 35,848千円 16千円

受取利息	97千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 控除対象外消費税	3,952千円
4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益	12,353千円
投資有価証券売却益	5,686千円
5. 特別損失のうち主要なもの 事故損失賠償金	376千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数					
	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(リース取引関係)

第20期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
---	--

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 848	千円 14

未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	15千円
1年超	0千円
合計	15千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
減価償却費相当額	86千円
支払利息相当額	1千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

第20期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,522,695	1,522,695	-

有価証券				
満期保有目的の債券	5,810,910	5,816,850	5,939	
その他有価証券	999,900	999,900	-	
投資有価証券				
満期保有目的の債券	21,728,395	21,803,240	74,844	
その他有価証券	10,811,526	10,811,526	-	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、中間決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第20期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	27,539,306	27,620,090	80,783
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27,539,306	27,620,090	80,783
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		27,539,306	27,620,090	80,783

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)

中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,501,414	1,502,000	585
	国債・地方債等	1,501,414	1,502,000	585
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他(注1)	5,983,480	8,133,619	2,150,139	
	小計	7,484,894	9,635,619	2,150,724
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,002,300	2,001,500	800
	国債・地方債等	2,002,300	2,001,500	800
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他(注1)	178,170	174,307	3,863	
	小計	2,180,470	2,175,807	4,663
	合計	9,665,365	11,811,426	2,146,060

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第20期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,371,866

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第20期中間会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	389,387円12銭
1株当たり中間純利益金額	15,249円70銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	1,653,799千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,653,799千円
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第20期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、247,369百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年9月末現在、50,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成26年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

オーストラリア高配当株ファンドのみの取扱いとなります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年1月20日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

山田信之

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）の平成26年5月29日から平成26年11月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）の平成26年11月28日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年1月20日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

山田信之

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）の平成26年5月29日から平成26年11月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）の平成26年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。